

行政事業レビューシート (法務省)						
予算事業名	公安情報電算機処理システムの整備・運用		事業開始年度	昭和62年度		作成責任者
担当部局庁	公安調査庁		担当課室	総務部総務課		畔柳 章裕
会計区分	一般会計		上位政策	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第5条, 第7条, 第29条		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査対象団体に関する各種情報をリアルタイムで一元化・総合的に集中管理し、調査・分析業務の迅速化、合理化及び効率化を図り、的確な情報を関係機関等に提供するなどして、公共の安全と治安の維持に寄与することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、調査によって収集した情報をデータベース化するものであり、当庁の基幹システムとしての役割を担っている。本件事業は、当該システムの運用に係るシステム機器の賃借及び機器等の保守を委託するもの。					
実施状況	本庁にサーバーとなるセンターマシンが設置され、本庁及び22地方支分部局に当該システム端末機840台が配備されており、また、その保守管理についても適切な処置がなされ安定した運用が行われている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	150	96	109	114	117
	執行額	148	96	130		
	執行率	98.7%	100.0%	119.3%		
	総事業費(執行ベース)	148	96	130		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業については、全て本庁で一括契約しており、調達部署と連絡を密にして契約金額・内容等を把握している。				
	見直しの余地	本事業では、物品の賃借や役務の提供契約について、本庁において一括調達、一括契約を実施している。また、システム機器の賃貸借契約では、初年度に一般競争入札を実施し、調達の効率化を図っている。今後は、システム保守・運用支援業務について、サービスの水準、単価など契約の仕様を更に精査し、契約内容の見直しを進める。				
予算監視の効率化	一部改善 (一括調達の積極的な実施やシステム保守等の契約方法の見直しにより、単価を縮減し、経費の削減を図るべきである。)					
補記						

公安調査庁  
130百万円

公安情報電算機処理システム  
の整備・運用事業に必要な物  
品の賃貸借及び保守役務の契  
約

【一般競争契約・随意契約】

A. (株)日本電子計算機ほか  
130百万円

パソコン、プリンタ等の賃貸借  
及び保守役務の契約

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

(A 別紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約態様
日本電子計算機株式会社	システム機器賃貸借(パソコン等)	53	随意契約
東芝ソリューション株式会社	システム保守・運用支援業務	52	随意契約
東銀リース株式会社	システム機器賃貸借(サーバ等)	24	一般競争契約・随意契約
東芝ITサービス株式会社	システム機器修繕	1	随意契約
東芝情報機器株式会社	セキュリティソフトライセンス	0.4	随意契約

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (株)日本電子計算機			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品賃借料	システム機器	53			
計		53	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0